

## 特別支援学校における不登校の現状と課題（2）

—アフターコロナ、ニューノーマルの時代における不登校支援を考えるために—

企画者	渡部匡隆（横浜国立大学教育学部）
司会者	渡部匡隆（ ” ）
話題提供者	山崎真理（神奈川県立瀬谷養護学校）
	大羽沢子（鳥取大学医学部附属病院）
指定討論者	井上雅彦（鳥取大学医学部）

KEY WORDS: 特別支援学校 不登校 課題把握

### 【企画趣旨】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う分散登校により再登校できた事例や、通常の登校が再開された段階で不登校となった事例など、新型コロナウイルス感染症拡大は、特別支援学校の不登校の問題を考える大きなきっかけを与えているように思われる。

ところが、特別支援学校の不登校の問題については、わからない点も多い。例えば、特別支援学校高等部における不登校生徒数は、学校基本調査では調査対象とされておらず実態は不明となっている。また、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査では、特別支援学校の不登校のきっかけ等については調査・報告されていない。園山・趙・倉光（2017）は、特別支援学校の不登校児童生徒数の実態、支援体制、支援の経過等を明らかにし、不登校の予防と支援に役立つ知見を蓄積していく必要があると指摘しているが、それらの知見は、アフターコロナの時代における不登校支援を考える貴重な基礎的資料を提供すると考える。本シンポジウムは、2名の話題提供者から特別支援学校での不登校児童生徒の実態や支援の現状について情報提供を頂くとともに、指定討論者からご示唆を頂く中で、アフターコロナを念頭におきつつ特別支援学校における不登校の予防と支援について協議したい。

### 【話題提供者の趣旨】

○知的障害特別支援学校高等部の調査から（山崎真理）

令和元年度に、A県内の公立特別支援学校知的障害教育部門高等部を対象に不登校生徒の実態、不登校支援の困難な事例、及び効果的な支援について調査した。

実態調査では、25校を対象とし22校より回答を得た（回収率 88%）。その結果、在籍生徒 2717 名に対し 240 名が不登校であり、在籍率は 8.8%であった。その内、約 48%の生徒が 90 日以上長期欠席であり、66%が前年度から継続して不登校であった。学年別では、1 年生の 44%が高等部入学時点で不登校であり、残りは高等部在学中に不登校となっていた。このことから不登校が長期化・継続化しやすい傾向が示唆された。不登校生徒の特徴として不安 30%、無気力 11%、その他が 43%であり、その他の内容は主に家庭の事情が挙げられた。その他の特徴として不定愁訴、ゲーム依存等が挙げられた。不登校の要因については家庭に係る状況が 32%、友人関係が 10%であったが該当なしが 37%と高く、保護者の体調不良、家庭内の課題（養育困難、家庭内不和等）が挙げられた。

不登校生徒に対する効果的な支援として、教員から個に応じた支援、連携による支援、環境調整が挙げられた。具体的には登校日数の調整、家庭訪問、本人の興味関心を大切にされた対応が行われていた。また、家庭の実態や支援方法を教員間で共有していた。一方、支援の困難性として、問題の複雑さや重篤さが挙げられた。以上から、家庭や本人を含めた幅広い支援を行うために、多様な支

援の場を活用しながら関係機関等とのチーム支援の充実の必要性和、不登校の実態を正確に把握していくために、継続的に実態把握と支援事例の積み重ねが必要と考える。○全国の知的障害特別支援学校の調査から（大羽沢子）

平成 26 年度に全国の知的障害特別支援学校 642 校に対して、不登校の実態と支援ニーズについて調査を行った。調査項目は障害種、登校状況、他機関との連携やその頻度、不登校支援における方法や校内体制についての課題、支援の困難度、有効な手立て等の全体調査と、個別に登校状況や支援方法等の個別調査の全 26 項目であった。結果、396 校から回答があり（回答率 61.7%）、回答した学校の在籍児童生徒 58428 名における不登校児童生徒の割合は 2.1%、学部別では小学部 15339 名中 102 名で 0.7%、中学部 13140 名中 163 名で 1.2%、高等部 29949 名中 973 名で 3.2%であった。不登校児童生徒 1238 名中、ASD のある児童生徒数は 381 名で 31%であった。

課題は、「保護者支援」「集団での指導」「入学前から不登校」であり、不登校支援における有効な手立てのうち負担感が大きいものは「家族との連携」「校内支援体制の機能化」「外部との連携」であった。負担感が少なく有効な指導は「障害特性への配慮」「校内支援体制の機能化」「引継ぎ」であった。個別調査では、不登校状態が長期（2 年以上）にわたっている児童生徒を各学部から 1 名ずつ抽出して、障害種、学部などによる困難さや支援の課題について分析した。個別調査対象の児童生徒の 65.1%が障害程度の重さにかかわらず ASD のある児童生徒であった。これらから保護者の支援や連携を取り、障害の重さにかかわらず ASD を持つ児童生徒への適切な支援を行う必要があること、保護者支援や外部との連携などに対応する教師の負担感を低減することが課題であることが示唆された。

### 【指定討論者の趣旨】（井上雅彦）

知的障害特別支援学校の不登校の実態は、小学部、中学部、高等部で異なっている。特別支援学校は、通常の学校と違い、異年齢を抱えるため学部を超えた学校全体での方針を定めるににくいように感じる。特に義務教育でない高等部は、知的障害の軽度な生徒の不登校数が多く、実態が多様化する中、各学校によって支援に関する考え方や対応が異なっている。また同様の生徒が在籍する病弱の特別支援学校との違いも強く感じる。コンサルテーションをしていると、保護者との共通理解が得られにくいケース、関係がこじれ長期化している事例が一定数あり、専門機関などの第三者機関の早期介入が必要であるにもかかわらず、先送りされているケースに出会う。また行動上の問題や不登校が悪化し、支援学級での適応が困難になり、転校してくるケースもある。情報共有と連携・引継ぎを丁寧にしていく余裕やシステムを管理職含めて作っていく必要がある。

（WATANABE Masataka, YAMAZAKI Mari, Ooba Sawako, INOUE Masahiko）